

平成 16年 3月期 個別中間財務諸表の概要

平成 15年 11月 25日

上場会社名 東邦アセチレン株式会社

上場取引所 東証(第二部)

コード番号 4093

本社所在都道府県

(URL <http://www.toho-ace.co.jp/>)

東京都

代表者役職名 代表取締役社長

氏名 櫻井 琢平

問合せ先 責任者役職名 経営管理部長

氏名 久米 忠

TEL (03) 3274 - 1012

中間決算取締役会開催日 平成 15年 11月 25日

中間配当制度の有無 有

中間配当支払開始日 平成 年 月 日

単元株制度採用の有無 有(1単元 1,000株)

1. 15年 9月中間期の業績(平成 15年 4月 1日 ~ 平成 15年 9月 30日)

(1) 経営成績

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
15年 9月中間期	9,258	0.4	53	67.0	68	54.4
14年 9月中間期	9,295	11.5	161	59.3	149	5.1
15年 3月期	19,757		297		295	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間 (当期)純利益
	百万円	%	
15年 9月中間期	45	-	1.31
14年 9月中間期	27	33.0	0.79
15年 3月期	26		0.75

(注) 期中平均株式数 15年 9月中間期 35,010,694株 14年 9月中間期 35,015,140株 15年 3月期 35,013,625株
 会計処理の方法の変更 無
 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 配当状況

	1株当たり 中間配当金		1株当たり 年間配当金	
	円	銭	円	銭
15年 9月中間期	0.00	-	-	-
14年 9月中間期	0.00	-	-	-
15年 3月期	-	-	0.00	-

(注) 15年 9月中間期中間配当金内訳
 記念配当 - 円 - 銭
 特別配当 - 円 - 銭

(3) 財政状態

	総資産		株主資本		株主資本比率	1株当たり 株主資本
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円 銭
15年 9月中間期	14,910		3,496		23.5	99.87
14年 9月中間期	15,846		3,505		22.1	100.13
15年 3月期	15,996		3,521		22.0	100.57

(注) 期末発行済株式数 15年 9月中間期 35,010,672株 14年 9月中間期 35,013,379株 15年 3月期 35,010,827株
 期末自己株式数 15年 9月中間期 9,328株 14年 9月中間期 6,621株 15年 3月期 9,173株

2. 16年 3月期の業績予想(平成 15年 4月 1日 ~ 平成 16年 3月 31日)

通期	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり年間配当金	
	百万円	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
	19,600	260	20		0.00		0.00	

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 0円 57銭

上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

1. 個別中間財務諸表等

(1) 中間貸借対照表

(単位 千円:千円未満切捨)

期 別 科 目	当 中 間 期 (平成15年9月30日現在)		前 期 (平成15年3月31日現在)		前 期 比		前 年 中 間 期 (平成14年9月30日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	増減率	金 額	構成比
(資産の部)		%		%		%		%
流動資産	6,630,423	44.5	7,581,449	47.4	951,025	12.5	7,391,519	46.6
現金及び預金	1,004,922		1,523,005		518,082		1,819,755	
受取手形	1,846,220		2,351,595		505,374		2,120,590	
売掛金	2,892,549		2,964,906		72,357		2,708,966	
有価証券	31,984		31,990		6		50,982	
たな卸資産	322,453		328,174		5,720		357,979	
繰延税金資産	55,521		62,487		6,966		52,949	
その他の流動資産	496,337		344,277		152,059		306,789	
貸倒引当金	19,565		24,988		5,423		26,494	
固定資産	8,280,271	55.5	8,414,868	52.6	134,596	1.6	8,454,488	53.4
1.有形固定資産	4,654,480	31.2	4,717,817	29.5	63,336	1.3	4,738,515	29.9
建物	548,529		548,277		252		568,675	
構築物	512,462		550,540		38,077		574,910	
機械装置	590,762		616,944		26,182		549,459	
土地	2,610,750		2,610,750		-		2,610,750	
その他の有形固定資産	391,975		391,304		670		434,718	
2.無形固定資産	441,008	3.0	447,322	2.8	6,313	1.4	443,708	2.8
3.投資その他の資産	3,184,782	21.3	3,249,728	20.4	64,945	2.0	3,272,264	20.7
投資有価証券	885,257		840,485		44,772		797,188	
長期貸付金	1,344,962		1,445,482		100,520		1,476,439	
繰延税金資産	468,376		452,466		15,909		467,260	
その他の投資	553,128		575,279		22,151		595,047	
貸倒引当金	66,941		63,985		2,956		63,670	
資産合計	14,910,695	100.0	15,996,317	100.0	1,085,621	6.8	15,846,007	100.0

(単位 千円:千円未満切捨)

期 別 科 目	当 中 間 期 (平成15年9月30日現在)		前 期 (平成15年3月31日現在)		前 期 比		前 年 中 間 期 (平成14年9月30日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	増減率	金 額	構成比
(負 債 の 部)		%		%		%		%
流 動 負 債	8,652,063	58.0	10,142,128	63.4	1,490,065	14.7	10,135,696	64.0
支 払 手 形	598,385		614,720		16,334		670,358	
買 掛 金	2,523,102		2,842,105		319,003		2,457,350	
短 期 借 入 金	5,152,000		6,166,000		1,014,000		6,485,000	
未 払 法 人 税 等	27,426		101,419		73,992		102,952	
賞 与 引 当 金	118,720		124,950		6,230		125,980	
その他の流動負債	232,428		292,933		60,505		294,054	
固 定 負 債	2,762,112	18.5	2,333,031	14.6	429,081	18.4	2,204,562	13.9
長 期 借 入 金	2,046,000		1,682,000		364,000		1,600,000	
退 職 給 付 引 当 金	674,409		606,386		68,022		556,304	
その他の固定負債	41,703		44,644		2,941		48,258	
負 債 合 計	11,414,175	76.5	12,475,159	78.0	1,060,983	8.5	12,340,258	77.9
(資 本 の 部)								
資 本 金	2,261,000	15.2	2,261,000	14.1	-		2,261,000	14.3
資 本 剰 余 金	885,000	5.9	885,000	5.5	-		885,000	5.6
資 本 準 備 金	885,000		885,000		-		885,000	
利 益 剰 余 金	338,580	2.3	384,477	2.4	45,896		386,007	2.4
中間(当期)未処分利益	338,580		384,477		45,896		386,007	
その他有価証券評価差額金	12,647	0.1	8,621	0.0	21,268		25,733	0.2
自 己 株 式	708	0.0	698	0.0	10		525	0.0
資 本 合 計	3,496,519	23.5	3,521,157	22.0	24,637	0.7	3,505,748	22.1
負 債 及 び 資 本 合 計	14,910,695	100.0	15,996,317	100.0	1,085,621	6.8	15,846,007	100.0

(2) 中間損益計算書

(単位 千円 :千円未満切捨)

期 別 科 目	当 中 間 期 自 彥15年 4月 1日 至 彥15年 9月30日		前 年 中 間 期 自 彥14年 4月 1日 至 彥14年 9月30日		前 年 中 間 期 比		前 期 自 彥14年 4月 1日 至 彥15年 3月31日	
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	増減率	金 額	百分比
売 上 高	9,258,196	100.0	9,295,332	100.0	37,135	0.4	19,757,859	100.0
売 上 原 価	7,475,540	80.7	7,337,306	78.9	138,234	1.9	15,900,445	80.5
売 上 総 利 益	1,782,655	19.3	1,958,025	21.1	175,370	9.0	3,857,413	19.5
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	1,729,453	18.7	1,796,780	19.3	67,327	3.7	3,559,488	18.0
営 業 利 益	53,202	0.6	161,245	1.7	108,042	67.0	297,924	1.5
営 業 外 収 益	157,658	1.7	107,377	1.2	50,281	46.8	240,840	1.2
受 取 利 息 及 び 配 当 金	33,763		23,504		10,259		64,885	
賃 貸 料	93,307		63,219		30,088		126,766	
そ の 他 の 営 業 外 収 益	30,587		20,653		9,933		49,188	
営 業 外 費 用	142,658	1.6	119,019	1.3	23,639	19.9	243,148	1.2
支 払 利 息	67,528		69,537		2,008		139,971	
賃 貸 費 用	55,724		36,673		19,050		68,887	
そ の 他 の 営 業 外 費 用	19,405		12,809		6,596		34,288	
経 常 利 益	68,202	0.7	149,603	1.6	81,400	54.4	295,617	1.5
特 別 利 益	1,115	0.0	525	0.0	590	112.4	4,925	0.0
投 資 有 価 証 券 売 却 益	1,115		-		1,115		4,400	
固 定 資 産 売 却 益	-		525		525		525	
特 別 損 失	111,828	1.2	78,651	0.8	33,176	42.2	184,147	0.9
固 定 資 産 売 却 及 び 除 却 損	8,348		13,726		5,378		20,228	
投 資 有 価 証 券 評 価 損	-		102		102		36,326	
役 員 退 職 金	48,600		-		48,600		-	
退 職 給 付 会 計 変 更 時 差 異 費 用 処 理 額	54,879		54,879		-		109,759	
過 年 度 土 地 賃 借 料 支 払 額	-		-		-		17,832	
子 会 社 支 援 損	-		9,942		9,942		-	
税 引 前 中 間 (当 期) 純 利 益 又 は 税 引 前 中 間 (当 期) 純 損 失 ()	42,510	0.5	71,476	0.8	113,987	159.5	116,394	0.6
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税	26,800	0.3	104,000	1.1	77,200	74.2	158,000	0.8
法 人 税 等 調 整 額	23,414	0.3	60,163	0.6	36,749	61.1	67,715	0.3
中 間 (当 期) 純 利 益 又 は 中 間 (当 期) 純 損 失 ()	45,896	0.5	27,640	0.3	73,537	266.0	26,110	0.1
前 期 繰 越 利 益	384,477		358,367		26,110		358,367	
中 間 (当 期) 未 処 分 利 益	338,580		386,007		47,426		384,477	

中間財務諸表作成の基本となる事項

1. 資産の評価基準及び評価方法

- (1) 有価証券
 - 満期保有目的債券 償却原価法(定額法)
 - 子会社株式及び関連会社株式 総平均法による原価法
 - その他の有価証券(時価のあるもの) 中間決算日の市場価格等に基づく時価法
(評価差額は全部資本直入法により処理し、
売却原価は総平均法により算定)
 - その他の有価証券(時価のないもの) 総平均法による原価法
- (2) たな卸資産
移動平均法による原価法によっております。

2. 固定資産の減価償却方法

- (1) 有形固定資産
定率法(一部定額法)を採用しております。
ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については、定額法を採用しております。なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法の規定する方法と同一の基準によっております。
- (2) 無形固定資産
定額法を採用しております。
なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

3. 引当金の計上基準

- (1) 貸倒引当金
一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
- (2) 賞与引当金
従業員の賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。
- (3) 退職給付引当金
従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生している額を計上しております。
なお、会計基準変更時差異(690,873千円)については、転籍者に対する部分を除いた残高(552,159千円)の5年による按分額を費用処理しております。

4. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

5. ヘッジ会計の方法

- (1) ヘッジ会計の方法
金利スワップの特例要件を満たすため、特例処理を採用しております。
- (2) ヘッジ手段、ヘッジ対象
ヘッジ手段・・・金利スワップ
ヘッジ対象・・・借入金
- (3) ヘッジ方針
リスク管理方針について定めた内部規程に基づいて、金利変動リスクをヘッジしております。
- (4) ヘッジ有効性評価の方法
すべて金利スワップの特例処理によっているため、有効性の評価を省略しております。

6. その他中間財務諸表作成のための基本となる事項

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。
なお、仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、流動負債の「その他」に含めて表示しております。

注 記 事 項

(中間貸借対照表関係)

	(当中間期)	(前年中間期)	(前 期)
1. 有形固定資産の減価償却累計額	7,314,537 千円	7,094,873 千円	7,204,186 千円
2. 受取手形割引高	1,999,998 千円	1,999,981 千円	1,999,907 千円
3. 保証債務 (保証予約等を含む) (他の会社との連帯保証は保証割合によってあります)	1,987,317 千円	2,175,888 千円	2,148,923 千円
4. 自己株式の数	9,328 株	6,621 株	9,173 株

(中間損益計算書関係)

1. 減価償却実施額			
有形固定資産	150,359 千円	163,770 千円	336,424 千円
無形固定資産	9,950 千円	8,335 千円	16,922 千円

(リース取引関係)

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末(期末)残高相当額

(単位 千円 :千円未満切捨)

	当中間期 (平成 15年 9月 30日現在)			前年中間期 (平成 14年 9月 30日現在)			前 期 (平成 15年 3月 31日現在)		
	取得価額	減価償却	中間期末	取得価額	減価償却	中間期末	取得価額	減価償却	期 末
	相当額	累計額	残高	相当額	累計額	残高	相当額	累計額	残高
機 械 装 置	40,150	18,801	21,348	44,972	18,245	26,727	44,972	22,180	22,791
そ の 他	212,852	134,270	78,582	241,425	140,650	100,775	212,174	129,194	82,979
合 計	253,002	153,072	99,930	286,398	158,895	127,502	257,147	151,375	105,771

(注) 取得価額相当額は、未経過リース料中間期末(期末)残高が有形固定資産の中間期末(期末)残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

(2) 未経過リース料中間期末(期末)残高相当額

	(当中間期)	(前年中間期)	(前 期)
1 年 内	39,990 千円	51,444 千円	48,687 千円
1 年 超	59,940	76,057	57,083
合 計	99,930	127,502	105,771

(注) 未経過リース料中間期末(期末)残高相当額は、未経過リース料中間期末(期末)残高が有形固定資産の中間期末(期末)残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

(3) 支払リース料及び減価償却費相当額

	(当中間期)	(前年中間期)	(前 期)
支払リース料	21,785 千円	29,203 千円	51,729 千円
減価償却費相当額	21,785	29,203	51,729

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(有価証券関係)

前中間会計期間、当中間会計期間及び前事業年度のいずれにおいても、子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

2 . 部門別売上高明細表

(単位 千円 :千円未満切捨)

期別 部門	当 中 間 期 (自 平成15年 4月 1日) (至 平成15年 9月30日)		前 年 中 間 期 (自 平成14年 4月 1日) (至 平成14年 9月30日)		前年中間期比		前 期 (自 平成14年 4月 1日) (至 平成15年 3月31日)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	増減率	金 額	構成比
		%		%		%		%
溶解アセチレン	349,839	3.8	374,334	4.0	24,495	6.5	797,656	4.0
酸 素	750,516	8.1	758,396	8.2	7,879	1.0	1,547,592	7.8
窒 素	872,600	9.4	928,307	10.0	55,707	6.0	1,756,017	8.9
液化石油ガス	2,137,456	23.1	1,945,354	20.9	192,102	9.9	4,557,140	23.1
そ の 他 ガ ス	2,476,057	26.8	2,602,766	28.0	126,708	4.9	5,582,624	28.3
器 具 器 材	2,457,003	26.5	2,449,934	26.4	7,068	0.3	5,014,814	25.4
そ の 他	214,721	2.3	236,236	2.5	21,515	9.1	502,012	2.5
合 計	9,258,196	100.0	9,295,332	100.0	37,135	0.4	19,757,859	100.0